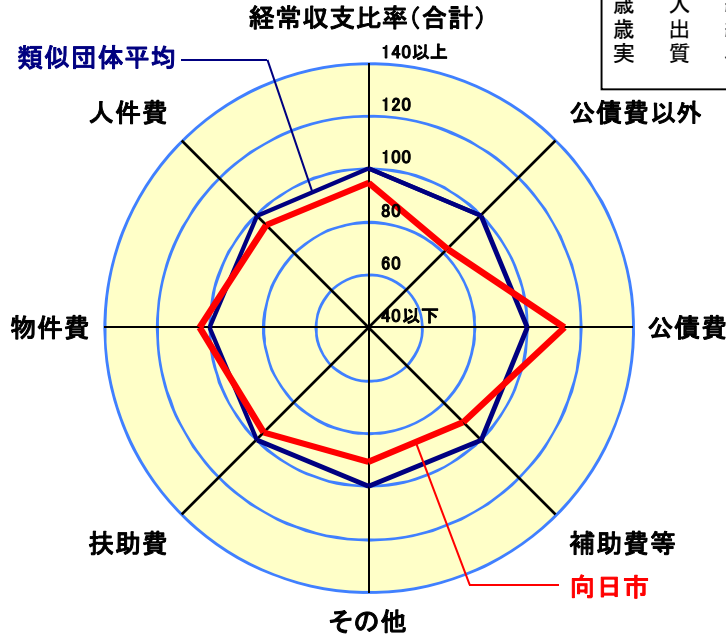


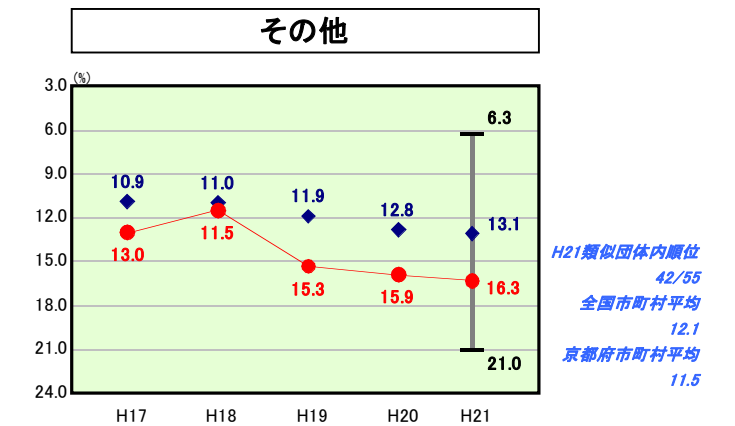
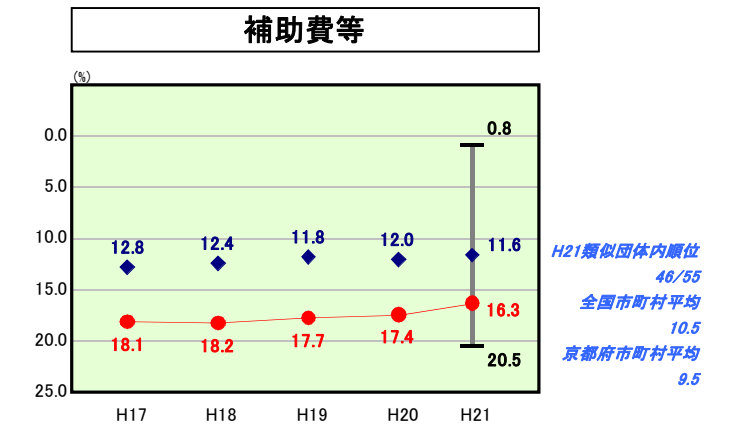
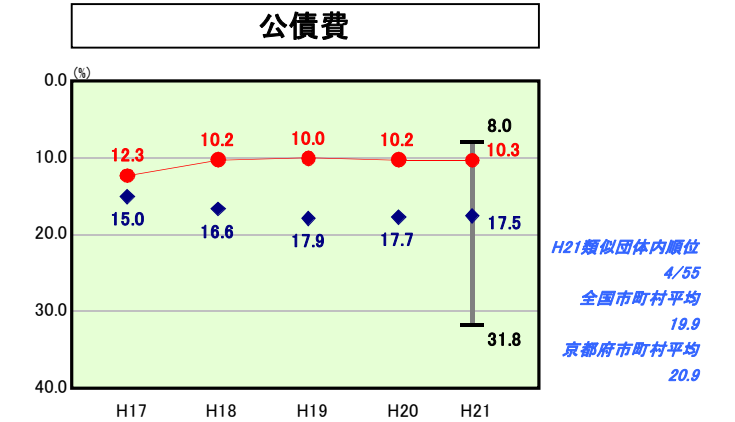
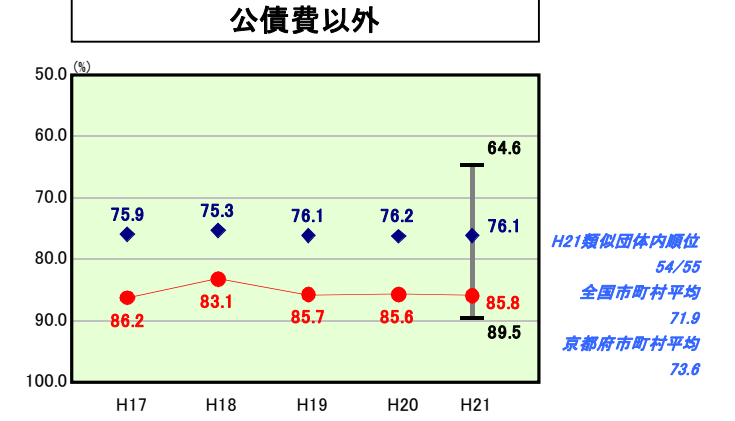
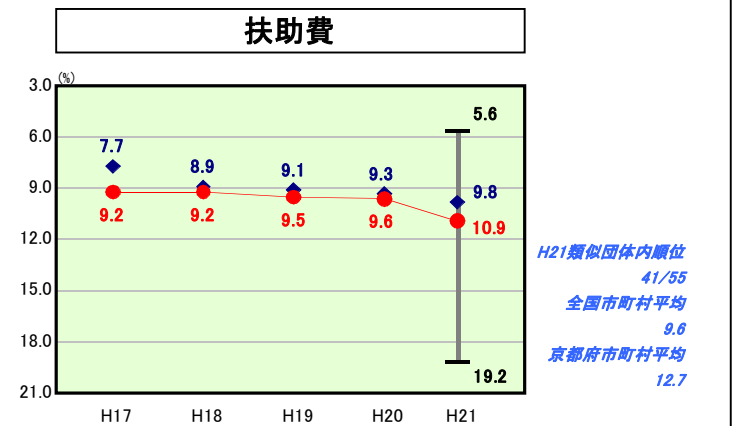
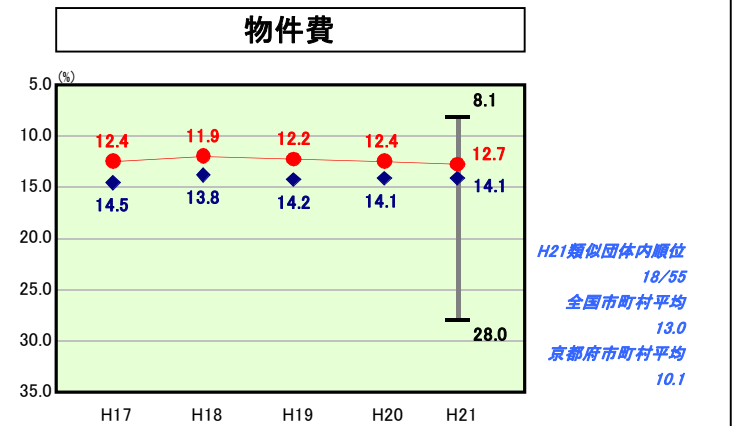
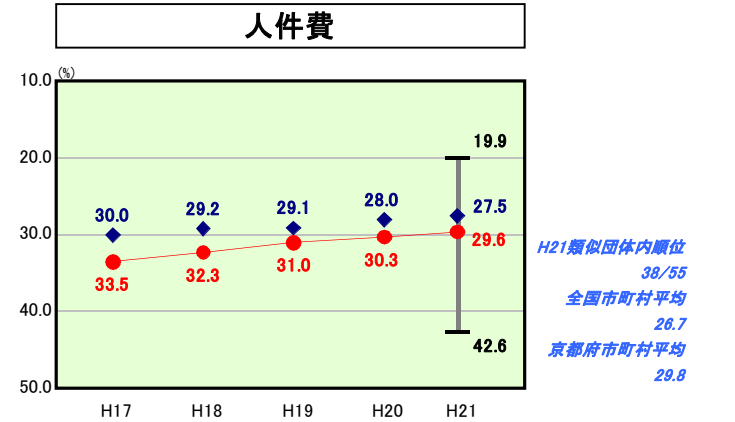
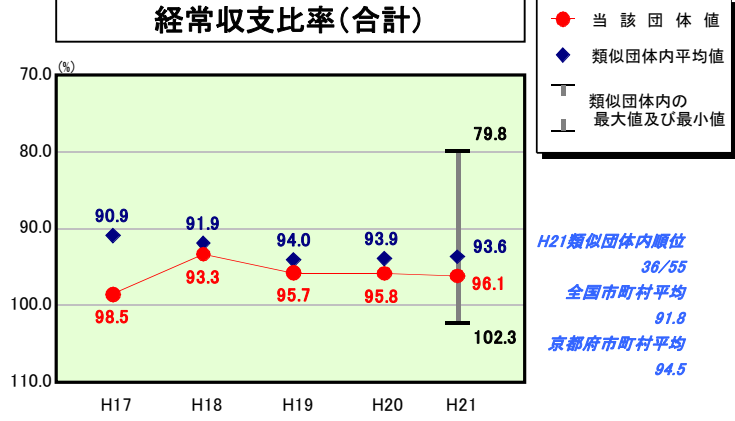
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

人口	54,643人(H22.3.31現在)
面積	7.67km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,975,989千円
歳入総額	16,071,155千円
歳出総額	15,722,427千円
実質収支	258,975千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



### 分析欄

**人件費**  
人件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い比率にある。類似団体と比べ職員給の構成で民生費が大きく、これは5つの保育所を直営していることが主な要因と考えられる。今後においても、職員数や給与体系の見直しを図り、適正化に努める。

**物件費**  
物件費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて低い比率となっている。今後も、事業の選択と集中により、経常的経費の削減に努める。

**扶助費**  
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高い比率となっている。毎年、上昇傾向にあるため、扶助費全般について行政評価等による見直しを行っていく。

**公債費**  
公債費に係る経常収支比率は、類似団体を大きく下回っている。これまでから、普通建設事業を抑え、地方債の発行を抑制してきたことによる。今後においても、市債の発行には交付税算入のある地方債を優先し、また、世代間の負担の公平性を考慮しながらも、次世代への負担が過剰にならないよう健全な財政運営に努める。

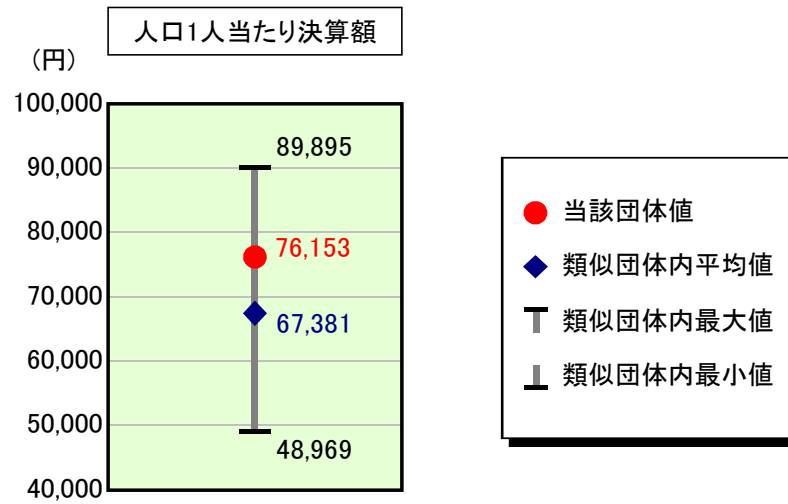
**補助費等**  
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高くなっている。これは、ごみ処理や消防などの一部事務組合への負担金が必要な要因と考えられる。本市での事務事業の見直しに加え、事務組合での事務事業の見直しを行い、削減に努める。

**その他**  
その他に係る経常収支比率は、類似団体と比べて高くなっている。平成19年度に下水道事業特別会計への繰り出し基準が見直され、一時回復していた数値が悪化した。今後も、経常経費の削減に努める。

**普通建設事業費**  
普通建設事業費の人口1人当たりの決算額では、平成20年度及び平成21年度には過去5年間の平均を上回る事業を実施したが、類似団体の平均を大きく下回っている。これまでから、財政状況が厳しい中、投資的経費に充当する財源の確保が難しく、普通建設事業費は低く抑えてきたが、平成20年度から学校施設の耐震化に着手したため、増加傾向にある。今後も、限りある財源の中で、事業の選択と集中を行い、遅れている都市基盤整備及び学校施設の耐震化を計画的に進めていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



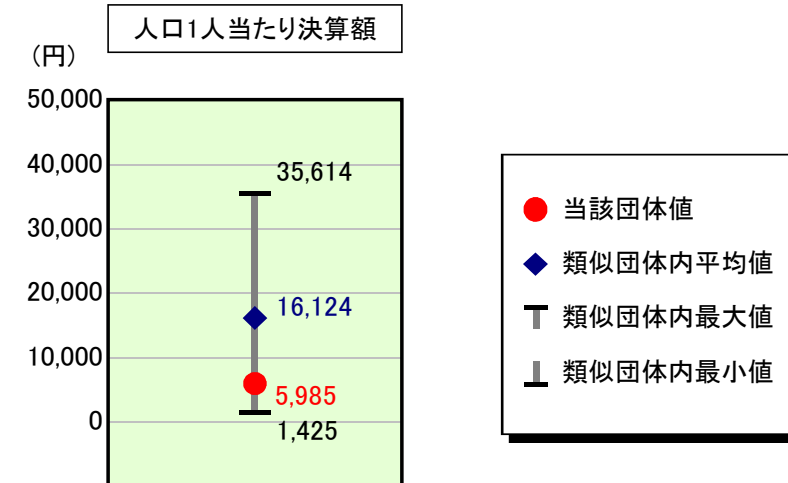
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	3,251,750	59,509	61,348	▲ 3.0
賃金(物件費)	176,249	3,225	3,406	▲ 5.3
一部事務組合負担金(補助費等)	743,320	13,603	5,168	163.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	986	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	173,756	3,180	3,053	4.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,510	46	1,302	▲ 96.5
▲退職金	▲ 186,349	▲ 3,410	▲ 7,882	▲ 56.7
合計	4,161,236	76,153	67,381	13.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.35	6.09	0.26
ラスパイレス指数	98.9	99.1	▲ 0.2

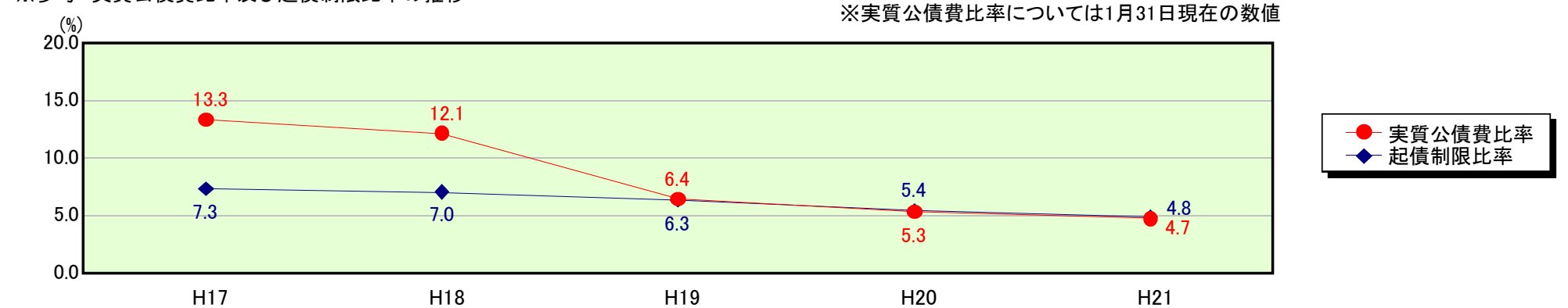
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,144,856	20,952	35,481	▲ 40.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	19	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	107	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	645,781	11,818	9,277	27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	271,820	4,974	3,156	57.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56,114	1,027	1,274	▲ 19.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	4,519	83	24	245.8
▲特定財源の額	▲ 481,755	▲ 8,816	▲ 8,528	3.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,314,281	▲ 24,052	▲ 24,687	▲ 2.6
合計	327,054	5,985	16,124	▲ 62.9

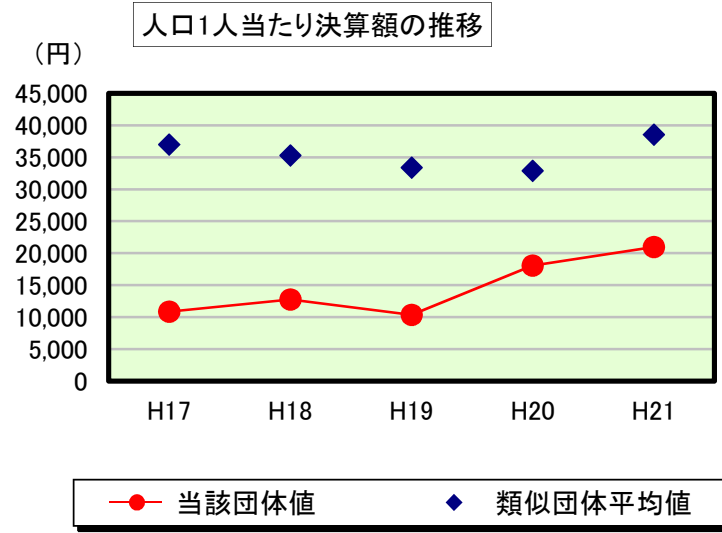
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

京都府 向日市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	595,930	10,874	▲ 17.5	36,976	▲ 15.8	▲ 1.7
うち単独分	407,729	7,440	▲ 22.2	21,184	18.9	▲ 41.1
H18	702,671	12,740	17.2	35,287	▲ 4.6	21.8
うち単独分	467,265	8,472	13.9	22,883	8.0	5.9
H19	567,689	10,333	▲ 18.9	33,360	▲ 5.5	▲ 13.4
うち単独分	399,132	7,265	▲ 14.2	21,314	▲ 6.9	▲ 7.3
H20	988,715	18,061	74.8	32,868	▲ 1.5	76.3
うち単独分	479,254	8,755	20.5	22,184	4.1	16.4
H21	1,145,283	20,959	16.0	38,558	17.3	▲ 1.3
うち単独分	404,259	7,398	▲ 15.5	24,217	9.2	▲ 24.7
過去5年間平均	800,058	14,593	14.3	35,410	▲ 2.0	16.3
うち単独分	431,528	7,866	▲ 3.5	22,356	6.7	▲ 10.2